

創立30周年記念
配電盤団地
1962年～1992年



配電盤茨城団地協同組合

目

次

発刊のごあいさつ

祝 辞

配電盤茨城団地協同組合理事長 白川 一郎……(2)

茨 城 県 知 事 竹内 藤男殿……(3)

商工組合中央金庫理事長 宮本 四郎殿……(4)

茨城県中小企業団体中央会会長 河原井市郎殿……(5)

総 和 町 長 植竹 忻一殿……(6)

全国工場団地協同組合連合会会長 糴川 正夫殿……(7)

組合概況

30年のあゆみ……(8)

役員変遷表……(21)

組合及び組合員等が受けた表彰等……(23)

現役員紹介……(25)

組合員物故者名簿……(26)

団地への交通略図……(27)

団地内各社配置図……(28)

組合員企業紹介……(29)

組 合 概 要

平成4年5月26日

1. 設 立 年 月 日 昭和37年4月6日
2. 所 在 地
本 部 東京都港区芝大門2丁目12番3号
団 地 茨城県猿島郡総和町下大野2000番地
3. 組 合 員 数 18社（企業形態は総て株式会社）
業種別 配電盤製造業 9社
部品製造業 5社
板金・塗装業 4社
4. 役 員 理 事 9名 監 事 2名
理 事 長 白川 一郎
副理事長 渡邊 義男
" 大矢 英男
5. 組 合 専 従 職 員 11名
6. 各 種 委 員 会 （総務、労務） （財務、金融） （文化厚生） （事業部）
以上 委員会 4
7. 組 合 員 従 業 員 総数2,192名（男子1,572名 女子620名）
団地勤務者 855名（男子596名、女子259名）
8. 出 資 金 7,630万円
9. 組 合 員 生 産 販 売 高 582億円（平成3年度）
10. 団 地 設 備 土 地 工場団地敷地 147,104 m²
建 物 工場建屋 36 棟 35,633 m²
共同施設
建 物 組合事務所、研修会議室、資材マーケット他
5 棟 1,191 m²
構築物 上下水道施設、消火設備、団地内道路等
厚生施設 食堂、体育館、野球場、テニスコート、プール等



ごあいさつ

配電盤茨城団地協同組合

理事長 白 川 一 郎

創立30周年にあたり謹んでご挨拶申し上げます。

月日の経過するのは早いもので、先頃25周年を迎えたかと思っていましたが、おかげ様でもう30周年になりました。

この5年を顧みますと、波乱万丈であり、あまり良い年だったと言う実感が有りません。組合から思いも因らない数社の廃業と建設以来の仲間を次々と失い、再建、整理と忙殺されました。

このような激変のなかで、組合員各社の半数以上が新鋭な二世の時代に移り、発生した色々な条件の不幸を教訓として受けとめ、この理想的な団地をいかに効果的に発展の方向にもって行くか、各種委員会、社長会、工場長会議等を通じて良く頑張っております。

幸い、最近配電盤関係の製品も大型化し、都内では対応出来なくなってきた為、当団地の活用が注目されるようになってまいりました。私共としては、良き製品を全国に出荷する良き機会が到来したと期待しており、今後、組合員相互の絆を強め、さらに一層努力してこれに応えていく所存でございます。

終わりに、この5年間茨城県並びに総和町外関係諸官庁、学校はじめ金融機関（商工中金）のご支援とご指導を載いたことに心から厚くお礼申し上げ、併せて、今後共より一層の暖かいご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

祝 辞

茨城県知事

竹内 藤 男



このたび、配電盤茨城団地協同組合が創立30周年を迎えられましたことを、心からお慶び申し上げます。

当工業団地は、東京都内の過密市街地に散在立地していた21社が、工場拡張難、交通混雑難、公害問題等を解決するため、昭和37年に集団で立地環境の良い茨城の地へいち早く移転して経営の合理化・近代化に成功した先覚的な模範工業団地であります。

今日までの30年間を振り返りますと、皆様には昭和48年秋の石油危機、2度にわたる円高不況等経営の根幹に関わる大きな社会変化に度々遭遇され、決して平坦な道程ばかりではなかったと思われまふ。しかし、その都度これらの環境変化に対し、皆様は巧みな企業運営と強固な組合の団結力をもってこれを克服し、時代の流れとともに着実に年輪を刻まれ、今日めでたく30周年の記念すべき日を迎えられましたことは誠にご同慶にたえません。これもひとえに歴代の理事長さんを中心とした組合員各位の団結と、たゆまぬ努力の贈物と深く敬意を表する次第であります。

昨今の経済環境を見ますと、日本経済及び世界経済の高度成長パターンの終焉、国際垂直分業から国際水平競争業へという移行の流れの中での通商摩擦の激化、さらにバブル経済崩壊後の景気後退の中で、中小企業を取り巻く環境は、中・長期的に見ても厳しい状況が続くものと見込まれています。この厳しい条件の中で組合員のみなさまには持ち前の機動力と柔軟性を発揮され、組合活動においても団結力と英知をさらに結集され、経済情勢の厳しさを乗り切って一層発展されることを期待するものであります。

県と致しましては、21世紀をリードする茨城づくり、真に豊かさを実感できる地域社会づくりにむけて、常磐新線の建設や、首都圏中央道をはじめとする高速交通体系の整備、さらには常陸那珂港など4重要港湾の整備などを一層進めて参ります。

また今後の中小企業振興施策の展開に当たりましては、経済のサービス化、技術革新の進展等の社会変化に的確に対応し得る中小企業の育成を図るため、複合的な商工業集積の形成、つくば研究機関と研究開発型の中小企業の技術交流を促進するための「つくば新技術活用支援事業」の推進など産業振興の新しい分野を開拓する事業にも従来にも増して積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

おわりに、配電盤茨城団地協同組合の一層のご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

祝 辞

商工組合中央金庫理事長

宮 本 四 郎



このたびは配電盤茨城団地協同組合設立30周年を迎えられ心よりお慶び申し上げます。

貴組合は昭和37年、都内の配電盤製造業ならびに関連業界の方々21名により設立され、集団化により経営基盤の安定を図るべく全国に先駆けて大規模な工場団地を完成されました。

以来、モデル工場団地として牽引車的役割を果たされるなど今日までの30年間、着実な歩みと実績をあげてこられたことにまずもって深甚なる敬意を表する次第であります。

一口に30年とは申しますが、この間我が国は激動の昭和という時代の中、幾多の苦難を経験してまいりました。そして平成の今日、世界の一流国として認められる存在へと成長して参ったわけであります。

貴組合がこのような環境の変化を乗り越え、業界の発展に尽くされたことは、組合役員を始め組合員の皆様方の固い団結と組合運営に対するご努力の賜と深く敬意を表する次第であります。

ご承知のように、我が国経済はいわゆるバブルの崩壊で減速を余儀なくされました。この他にも新興工業国の追い上げ、技術革新の急速な進展等、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増す一方となっておりますが、これらに加え昨今、人手不足の慢性化と従業員の高齢化により人材確保対策が企業の成長・存続にとって重要な課題の一つとなって来ております。

こうした経営課題に直面する各企業の皆様方のご苦労は多大なものであると存じます。また、その課題解決に当たっては各企業のご努力だけでは容易に解決し得ない問題もあろうかと思われます。それだけに、今まで以上に共同組織としての力を活用されることが重要であると拝察する次第ですが、折しも、昨年8月の中小企業労働力確保法の施行で職場環境の改善、福利厚生の実施等に補助金や無利息融資が受けられるようになり、組合事業としての取組みが大いに期待されております。

幸いにして貴組合は長い歴史に培われた伝統と優れた指導者をおもちであり、この30周年を新たなスタートとしてその持てる力をフルに発揮され今後の難局を乗り越えられることを切にお祈りする次第であります。私共、商工中金も経営の良きパートナーとして一層のサービス向上に努め貴組合の発展の為に出来る限りのお手伝いをさせていただく所存ですので、今後とも格別のご支援とお引き立てを賜りますようよろしくお願い致します。

最後に貴組合および組合員の皆様方の今後のご発展とご健勝を祈念いたしましてお祝いの言葉いたします。

祝 辞

茨城県中小企業団体中央会会長

河原井 市 郎



このたび、配電盤茨城団地協同組合が創立30周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

貴組合は、昭和36年に中小企業振興資金助成法（現・近代化資金等助成法）が改正され、工場集団化資金貸付制度が新設されたのを機に東京都内の配電盤メーカー並びに関連業者21社で昭和37年に組合を設立し、工場集団化事業に取り組み、工場団地協同組合の先駆けとして本県の総和町に工場移転を図ったわけであります。

以来30年間、幾多の困難を克服し組合員の固い結束と協力の下に団地機能の充実に努められ今日を迎えることが出来たことは誠に同慶の至りであり、白川理事長さんをはじめとする歴代の理事長さん、並びに組合員皆様方のたゆまぬご努力の賜ものと心から敬意を表する次第であります。

現在、日本経済は成長経路に移行する調整過程にあるといわれておりますがこのところ一段と不透明感が増しているようでございます。

一方、中小企業を取り巻く経営環境は、競争の激化、労働力需給の逼迫、高齢化社会、労働時間短縮、技術革新、国際化の進展等大きく変わりつつあり、中小企業にとっては早急に対応しなければならない大きな課題に直面しております。

組合の皆様方におかれましても工場団地のパイオニアとして常に進取の心を堅持し、フロンティア精神を発揮されとともに団結を一層強化することにより、これからの厳しい環境変化に対処していかれることを強く期待するものであります。

最後に、この記念すべき式典を機に30年間のご発展の跡に思いをいたされ、これまでの貴重なご経験を今後とも十分に活用されまして、より一層のご発展を遂げられますよう心から祈念しお祝いのことばといたします。

創立30周年を祝す

総和町長

植竹 忻一



配電盤茨城団地協同組合の創立30周年誠にありがとうございます。

顧みますれば、貴組合は、政府の中小企業振興策に基づき東京配電盤工業会の中堅業者の皆様が大同団結して工場の集団化及び近代化を目的に当町に進出を計画され、昭和37年4月に組合設立、昭和39年10月には工業団地を建設され、以来30年間の長きにわたり、組合各社の力強い結束のもとに町内企業の中核として確固たる地位を築かれ、その躍進ぶりは目を見張るものがございます。これ偏に歴代理事長様を始めとする関係各位の弛まぬ努力の賜物であり、心から敬意を表する次第であります。また、その間、雇用の場の提供をはじめとし各般にわたり町政発展のため大きくご貢献をいただきこの場をお借りして厚くお礼申し上げます。

さて、今日の社会経済情勢は、バブル経済崩壊に伴う株価低迷、貿易摩擦の深刻化、景気の不透明感など厳しい状況下にあります。貴組合の皆様におかれましては、過去幾多の試練を乗り越えた実績や鋭い先見性との確な判断に基づいた経営努力により、今後もますます発展向上を遂げられるものと確信いたしております。当町におきましても、社会の変化に対応し、新しい時代の要請に十分応えられるようその基盤づくりを積極的に進めているところでありますが、特に、町の基幹産業であり雇用や財政面で大きな役割を果たしている工業の振興につきましては、最重要課題の一つとして位置付け、工業会や商工会との連携を密にしながら、生産性の向上、雇用対策、経営の近代化等に努力しているところでありますので、今後ともご指導ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

輝かしい歴史と伝統に裏打ちされたこの創立30周年を契機として、組合各社の団結が更に強固なものとなり、貴組合が隆々たる未来に向かって大きく前進されますことを心から願っております。

終わりに、貴組合並びに組合員各社、従業員各位のますますのご健勝、ご繁栄を祈念申し上げます。お祝いの言葉といたします。

祝 辞

全国工場団地協同組合連合会会長

羅 川 正 夫



配電盤茨城団地協同組合創立30周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

貴組合は昭和37年4月に東京配電盤工業会の会長並びに幹部役員を中心に永年親交を重ねた会員21名をもって組合を結成し、過密公害の東京を離脱すると共に将来の発展を企画して、首都圏内と云う事で現在地に集団進出されました。茨城県では第一号の通産省指定工場団地でありました。発足当時は、工場団地造成等に必要な税制や諸法律の整備がなされておらず、特に農地転用の問題で非常に困難な事態に遭遇されましたが、持ち前のバイタリティーを如何なく発揮されて、立派な工場団地を完成されました。特にパイオニア的な先輩団地でありかつモデル工場団地として見学指導を頂きました。会員一同より改めて心よりお礼を申し上げる次第であります。

30年間の我が国経済の足跡を振り返ってみますと、諸々の事が思い出されます。団地組合の高度化資金の助成については昭和38年の中小企業基本法の成立によって産業構造の高度化の推進が行われるようになりました。42年に現在の中小企業事業団の設立もこの法律に起因すべきものでありました。社会問題まで発展した40年3月の山陽特殊鋼の倒産による会社更生法の申請、46年8月のニクソンショック・オイルショックを経て、長期不況に見舞われました。60年11月よりいざなぎ景気で戦後最長ではないかと云われましたが、平成2年秋より米国の景気後退や、金融引締め及びバブルの崩壊により平成不況となり、公共事業の前倒し発注や第5次公定歩合の引き下げ等により景気浮揚策を行うなど、我が国経済及び社会環境の変化は目まぐるしいものがあります。

これらの変化に対し、貴組合は常に理事長を中心として組合員同志の団結が強く幾多の問題を立派に解決されて参りました。団地は一つの合言葉とし、21世紀へ向けて更に大きく躍進されますことを念願し、お祝の言葉といたします。

30 年 の あ ゆ み

(昭和37年度～平成3年度)

1. 昭和36年5月東京配電盤工業会会長幸田秀一、副会長宇賀神金四郎外幹部役員を中心に工場団地建設計画を企画し同年7月より茨城県猿島郡総和町長に土地買収方交渉開始、土地確保に着手。
1. 昭和36年11月15日、茨城県に出頭し集団化援助を要望し、同年12月、工場集団化貸付金特別会計予算の配慮を願出た。
1. 昭和37年3月26日東産認協第514号を以て組合設立認可を受く。
1. 組合員 21名 出資金540万円を以て組合設立、理事長幸田秀一、常務理事宇賀神金四郎、樋口重蔵、白川一郎、理事久保田正、大口慶次郎、田原一郎、宮田優、武藤任、監事中西俊衛、渡辺勝次郎、遠藤てる、就任、昭和37年4月6日設立登記完了。



1. 工場用地買収を総和町開発公社に依頼買収に着手し昭和36年8月26日工場用地140,644㎡(公簿)の買収契約成立、契約金として41,962千円支払昭和37年2月27日代金完済。
1. 昭和37年1月団地造成を決議し工場等集団化事業実施計画書を茨城県へ提出、三

ヶ年計画として下記実施を決定

初年度 土地造成、各社工場21棟、受電、給排水、消火設備

二年度 組合事務所、診療所、食堂、日用品及資材マーケット、試験室等の建物、従業員宿舎、道路舗装

三年度 塵埃処理場、マイクロバス、防火貯水槽、境界、研修会議室、防犯灯等

予算合計 820,479千円

1. 昭和37年6月 組合の総力を結集して建設に当ることを議決し下記委員会を設置して団地建設を分担して着手した。

総務委員会＝諸計画を企画担当

委員長 幸田理事長

造成委員会＝土地造成を担当

委員長 田原理事

建設委員会＝工場建物建設を担当

委員長 久保田理事

金融委員会＝建設資金の調達を担当

委員長 大口理事

土地委員会＝住宅用地買収を担当

委員長 宮田理事

住宅建設委員会＝従業員宿舎建設を担当

委員長 宮田理事

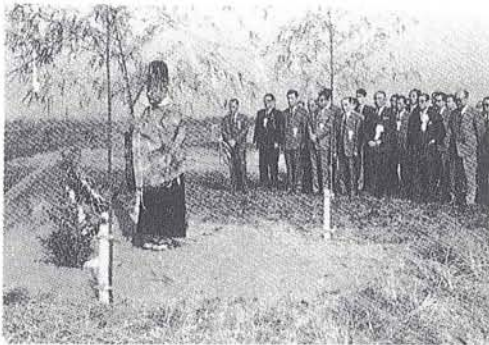
1. 昭和37年6月 農地転用事前審査申請同年12月承認、38年6月農地転用本申請、同年8月29日承認認可を受く。

1. 昭和37年7月 茨城県知事より団地指定の通知を受け、建設診断開始。

1. 昭和37年7月 山下寿郎設計事務所に建設設計を依頼。

1. 昭和37年12月1日 鹿島建設(株)との間に

初年度工事契約締結，同年12月13日地鎮祭挙行し工事着手。



1. 昭和38年2月8日 茨城県へ初年度工事に対する中小企業近代化資金交附申請提出，同年2月20日承認決定，2月22日7,100万円借入を受く。
1. 昭和38年6月28日 初年度工事に対する中小企業金融公庫並に商工組合中央金庫の協調融資各5,000万円宛の融資を受く。
1. 昭和38年2月より工場用地所有権移転登記，同年9月完了。
1. 昭和38年5月 定時総会開催第1期決算を承認，役員改選の結果，理事全員重任，監事1名減の2名とし中谷，渡辺両氏重任，代表理事に幸田秀一重任した。
1. 昭和38年12月 第2年度建設に係る事務所外共同施設設置の具体案を決定，鹿島建設㈱と工事契約締結し，茨城県へ昭和38年度中小企業近代化資金貸付申請，昭和39年3月4,652万円の貸付を受く。
1. 昭和38年12月 第一次従業員宿舍建設につき鹿島建設㈱と契約，工事着手，昭和39年3月商工中金より年金福祉事業団代理貸付金7,980万円の融資を仰ぎ鉄筋コンクリート造独身寮9棟，木造一戸建住宅81棟を建設，同年9月竣工。
1. 昭和39年5月 第2年度建設工事に対する商工中金並に中小企業金融公庫の協調

融資各4,150万円の融資を受け工事順調に進行，同時に工場設備機械の購入資金として商工中金より3,650万円，中小企業金融公庫より3,475万円の融資を受け夫々組合員に転貸実施す。

1. 昭和39年7月 工場完成による移転操業開始に伴い爾後の団地運営を円滑にする為下記各委員会組織の設置を決議し発足した。

総務委員会＝団地運営の基本的企画を担当

委員長 幸田理事長 副 宇賀神理事
財務金融委員会＝組合並に組合員の金融を担当

委員長 大口理事 副 樋口理事
文化厚生委員会＝従業員の福利厚生事業を担当

委員長 白川理事 副 田原理事
労務委員会＝募集，給与の統一，労務規定其他全般

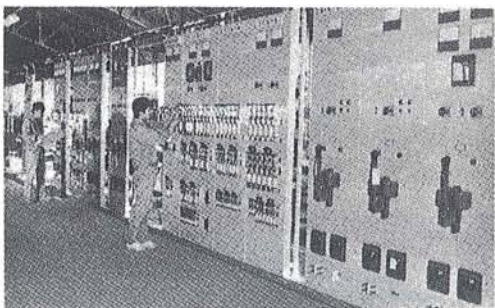
委員長 宮田理事 副 幸田秀男
技術委員会＝製品規格技術の研究向上を計る

委員長 久保田理事 副 久保田吉男
施設運営委員会＝共同施設の運営建設を担当

委員長 古川社長 副 中谷監事
業務委員会＝配電盤の共同受注，共同購入配電盤業者の輪番制



1. 昭和39年10月3日 初年度及び第2年度工事並に第一期従業員宿舍工事完了、団地施設大方竣工したので関係官庁、金融機関の参列を得て落成式挙行。
1. 昭和39年12月 第3年度事業計画について承認を受け工事実施し、茨城県より中小企業近代化資金2,154万円の貸付を受ける。
1. 昭和40年2月 団地並に各社工場の運営を円滑ならしめる為、1日理事長制実施を議決3月より実施。
1. 昭和40年3月 臨時総会開催、中小企業庁担当官、田村公認会計士の臨席を得て団地建設に伴う経理処理の基本線を下記の通り整理のことに決定す。



- (イ) 共同施設は総て組合の資産とする。
- (ロ) 各社の工場は各社の所有物として経理処理する。
- (ハ) 共同施設に対する諸経費は賦課金により元本償還は出資徴収による。

- (ニ) 建設用土地及び道路用地は組合所有としその醸出金は出資に充当する。
- (ホ) 共同施設に対する不足金を各社醸出の建設資金の内から増資に充当、出資総額1,970万円となる。

1. 昭和40年3月 事業部を設置、事業部運営規定を制定して共同受託事業開始。
1. 昭和40年5月 定時総会開催、役員改選の結果、理事監事全員重任、理事1名増員古川氏就任。



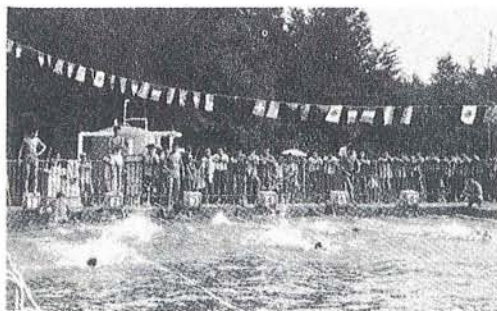
1. 昭和40年5月 労働省より中小企業集団労務改善補助事業の指定を受け、改善実施計画を樹立5ヶ年間補助金を受けて実施。
1. 昭和40年6月 臨時総会開催、組合借入限度7億円とすること、及び季節資金として中元並に年末融資取扱の方針決定。商工中金より中元資金の融資を受けて転貸実施。
1. 昭和40年6月 第3年度建設事業に対する商工中金並に中小企業金融公庫の協調融資各1,250万円の借入を受け事業完成。
1. 昭和40年6月 労務委員会起草に依る団地共通の就業規則設定、実施を議決。
1. 同年同月 茨城県の指名業者の指定を受け県関係の配電盤共同受託の積極化を計ることとなった。尚、政府の中小企業に対する官公需発注の促進に伴い昭和41年

3月古河自衛隊、42年3月には建設省の指定業者の指名を受けた。

1. 昭和40年8月 組合金融規定、財務金融委員会規定設定、組合私設水道料、交換台利用電話料金徴収を議決実施した。
1. 昭和40年8月より労務委員会提案の従業員に対する労務管理、監督者訓練の講習会開始、以後継続実施のことを議決。
1. 昭和40年9月 第一次建設に伴う自己資金充実に計る為、出資金1,260万円の増資を決定、併て組合員に対して長期運転資金を商工中金から1億2千万円借入れ全員に転貸し業務の円滑を計らしめた。
1. 昭和40年9月 茨城県の団地運営診断開始され翌41年3月報告会開催さる。



1. 昭和40年10月 第2次住宅建設資金3,290万円を借入れ、鉄筋コンクリート造独身寮4棟、木造1戸建家族宿舍24棟を完成、これを以って第一次建設を完了、初年度来の総工費並に機械代等合計11億2,347万円となった。



1. 昭和40年10月 共同食堂を委託経営より自営に切换え独立採算性を議決し実施。
1. 昭和40年12月 共同施設に対する特別賦課金制度を償却費、金利其他直接経費を賄う特別会計として賃貸料徴収に変更実施。
1. 昭和41年2月 組合員の金融補充の為、自己資金1,000万円を原資とした小口金融制度を議決し、3月より1社300万円を限度として実施。
1. 昭和41年3月 本年度より新入社員に対する基礎知識教育訓練を県立職訓校に委嘱実施。
1. 昭和41年6月 事業部水戸営業所開設を決議し、同年8月披露宴開催進出。
1. 昭和41年6月 中小企業庁計画部振興課、助成課及び下請企業課と官公需確保に対する説明会並に対策打合せ会開催。
1. 昭和41年7月 助成金の償還条件、7ヶ年に緩和さる。
1. 昭和41年10月 創立記念日に文化・体育祭開催を決定実施。
1. 昭和41年11月 商工中金並に中小企業金

融公庫借入金額を向う2年間半額に減額の条件変更承認さる。

1. 昭和41年11月 事業部水戸出張所を一時閉鎖、出張活動によることに切換え。
1. 昭和41年12月 茨城県商工労働部工業課と(1)共同受託、(2)技術開発、(3)講習会及び研究会に就ての座談会開催。



1. 昭和42年5月 第一次建設のうち繰述べの工場建設を43年度以降3ヶ年計画実施にてすることに決定。
1. 昭和42年5月 通常総会に於て理事増員に関する定款変更を議決、役員改選並に互選の結果、理事長幸田秀一、専務理事伊牟田繁、常務理事宇賀神金四郎、樋口重蔵、白川一郎、久保田正、理事大口慶次郎、田原一郎、宮田優、古川高光、中谷俊衛、渡辺勝次郎、北川末二、監事大矢武雄、藤岡雄吾、以上13名、監事2名就任。
1. 昭和43年1月 増資540万円実施を議決、5月払込終了登記出資金3,770万円となる。
1. 昭和43年3月 茨城県より高度化資金1,210万円商工中金より550万円の貸付を受け西独製ニブリングマシン外共同板金作業機械設置。
1. 昭和43年5月より第二次計画による43年度工場増設に着手、茨城県より43年9月及び12月計4,204万円の高度化資金、商工中金より44年5月880万円の貸付を受け、港工業所外4社の工場増設完了。
1. 昭和43年7月 二次建設に伴う家族宿舍として鉄筋コンクリート二階建1棟建設、年金福祉事業団代理貸1,270万円を受く。
1. 昭和43年8月 組合員社長後継者（所謂二世）の会を結成、組合に新風を吹込む理想の下に新風会と命名して発足、先ず相互間の親睦を計り、次に毎月上旬に勉強会開催、各会員輪番に幹事となり運営することに決した。
1. 昭和44年5月 通常総会開催、役員任期満了改選の件は監事藤岡雄吾辞退。代って大條駒雄就任、その他の役員は理事長以下全員重任す。
1. 昭和44年6月 団地の実情をPRし求人活動を容易且つ積極化する為学校、家庭向に映画「若者のくに」を製作、8mm及び12mmフィルム各2本を製作（費用200万円）した。
1. 昭和44年6月 新製品開発の一手段として広くアイデア募集することを議決し白川一郎、久保田正世話人として新聞等に広告する等活動することを決定。
1. 昭和45年1月 第二次計画による44年度資金として茨城県より高度化資金1,831万円、同年3月商工中金協調融資550万

円の貸付を受け宇賀神電機外1件の工場増設完了。

1. 昭和45年2月 全体会議に於いて共同板金作業所を協業化法人に改組、株主に配電盤業者11社、板金3社が加盟して積極的に運営することを議決。
1. 昭和45年6月 560万円増資払込、出資金4,330万円となる。
1. 昭和45年8月 臨時総会開催、組員脱退時の出資払戻金を出資払込金の範囲に於て払戻を行うことに定款変更の件を可決。
1. 昭和45年9月 取引高の拡大に伴い金融規定中運転資金の転貸限度を倍額迄拡大を決定。
1. 昭和46年1月第二次計画45年度分に対する建設診断実施され同年5月茨城県より高度化資金4,963万円、7月商工中金協調融資1,150万円の貸付を受け幸田電機ほか4件の工場増設完成、二次計画終了。
1. 昭和46年1月 柳橋住宅地が調整区域に編入の告示あり、同年7月従業員宿舍用地として開発行為の申請を茨城県へ提出、昭和47年5月知事の許可を得て整備に着手、道路及び排水工事費550万円にて完成。
1. 昭和46年3月 事業部共同受託の拡大を計画、旭日電機を幹事会社として水戸営業所を再開設、白川事業部長の下各社営業責任者の協力体制を強化して、東京営業所と共に各独立活動開始。
1. 昭和46年5月 全国工場団地協同組合連合会通常総会に於て組合事業に貢献した功績により中谷理事表彰さる。
1. 昭和46年5月 通常総会開催、役員任期満了に伴う改選の結果全員重任、46年度共同施設に対する借入償還金増大に伴い

償還補充資金として増資1,100万円を議決し、8月より分割払込、47年4月払込完了により登記す。

出資合計5,430万円となる。

1. 昭和46年6月 組合運営委員会メンバー交代を議決、下記委員長、委員を委嘱。
財務金融委員会
委員長 宇賀神常務理事
副 大口理事
業務委員会
委員長 幸田理事長
副 白川常務理事
技術委員会
委員長 田原理事
副 樋口常務理事
文化厚生委員会
委員長 久保田常務理事
副 宮田理事
労務委員会
委員長 白川常務理事
副 古川理事
施設運営委員会
委員長 中谷理事
副 渡邊義男
1. 昭和46年8月 第二次建設完了に付き竣工式挙行。
1. 昭和46年10月 共同福祉施設設置、並に運営優秀につき労働大臣表彰を受く。
1. 昭和46年12月 第二次建設完了に伴い長期運転資金として商工中金より5,300万円の融資を受け第二次工場増設者幸田電機ほか8社へ転貸。
1. 新風会の勉強会を毎月7日に開催することを決め7日会と称して田村先生を講師とし財務分析、原価計算テキストを購入、継続して講習実施することを決議。
1. 昭和47年3月 46年度中小企業雇用管理

近代化モデル集団の指定を受く、同年4月雇用促進事業団主催の室内体育館建設に関するヒヤリング開催され出席す。

1. 同年同月 日用品マーケット兼従業員クラブ建設を決議、団地内に室内体育館建設予定による計画決議、既設団地見学を決定、6月5日岐阜機械、6月26日静岡金属団地見学。
1. 昭和47年4月 組合従業員退職給与規定制定。
1. 昭和47年5月 雇用管理近代化計画策定の為白川理事を長とする推進委員会結成、同年8月計画書を茨城県へ提出承認さる。
1. 昭和47年6月 夏季中(自7月22日至8月26日)団地内は毎土曜半休制とすることを議決、実施。
1. 同年同月 事業部活動を円滑化する為事業部規約改正。
1. 昭和47年6月 室内体育館、規模並に自己資金調達計画を検討の結果、労働省予算内に於て建築願うことに議決。其の線にて雇用促進事業団並に設計事務所と接渉、仕様書決定。
1. 昭和47年8月 前期同様出資1,100万円増資の件を議決し9月より分割払込のこととし、48年4月に払込済に付き登記す。出資総額6,530万円となる。
1. 昭和47年11月 室内体育館の設備、完成後の運営、管理を担当する体育館運営委員会設立を議決し、委員は新風会員及び工場長を主体とする13名とし、委員長に渡邊義男を委嘱。
1. 同年11月 雇用促進事業団に於て体育館工事入札実施、鶴見建設落札、同月工事着手、48年5月末完成、落成式挙行。
1. 昭和47年12月 事業部活動を休止し、東京及び水戸営業所共に閉鎖、48年1月末

迄残務整理のことに決定。

1. 昭和48年1月 日用品マーケット兼従業員クラブ及び塵埃処理場等共同施設に対する建設診断実施され、同年4月中小企業高度化資金貸付申請書を茨城県へ提出。
1. 昭和48年3月～7月 日用品マーケット兼従業員クラブの建屋を板東工業(株)、塵埃処理場は光商工(株)、冷暖房設備は幸田電機商事(株)と工事契約締結、夫々竣工期日を9月末として工事着手。
1. 昭和48年3月 団地の面する県道拡幅工事の為、団地用地166.94㎡及び日用品マーケット敷地39.1㎡県に買収されることとなった。
1. 昭和48年5月 通常総会開催役員任期満了による改選の結果全員重任、昭和50年度に週休2日完全実施を目標に本年度より週休2日制(毎月第一土曜)採用を議決、7月から実施のこととした。
1. 昭和48年6月 室内体育館運動設備及び設備予算編成会議開催、体育館運営並に管理規定を制定利用計画、管理要領を検討協議す。
1. 昭和48年10月 団地創立10周年行事を団地内にて行。団地事務所前に築山を作り、正門より事務所前迄の処に植樹。
1. 昭和49年5月 厚生施設として、テニスコートを一面建設。



1. 昭和49年7月 1,650万円の増資を行い、出資総額8,180万円となる。
1. 昭和49年8月 厚生施設として、日用品マーケットを開設し「だるまや」に委託経営せしめることにした。
1. 昭和50年1月 創立10周年事業である、理事長の胸像が完成し団地事務所前に建立した。
1. 昭和50年1月 団地内企業は週休2日制を実施する。
1. 昭和50年5月 通常総会開催、役員任期満了により改選の結果、全員重任と決定した。
1. 昭和50年11月 臨時総会に於て常務理事宇賀神金四郎氏死亡並に理事渡邊勝次郎氏辞任の申出に伴う後任補充の結果、宇賀神正氏及び渡邊義男氏が選任された。
1. 昭和51年2月 柳橋住宅地の所有者名義を組合より組合員に移す。
1. 昭和51年9月 組合員社長を対象とする長寿祝金制度を創設。
1. 昭和52年1月 組合各種委員会の委員長及び副委員長の変更を一部行い次のように委嘱した。

総務企画委員会

委員長 幸田理事長

副 村田 清

財務金融委員会

委員長 久保田常務理事

副 白川常務理事

業務委員会

委員長 白川常務理事

副 宇賀神理事

文化厚生委員会

委員長 渡邊理事

副 宮田理事

労務委員会

委員長 幸田秀男理事

副 白川節太郎

技術委員会

委員長 宇賀神理事

副 田原 博

施設運営委員会

委員長 中谷理事

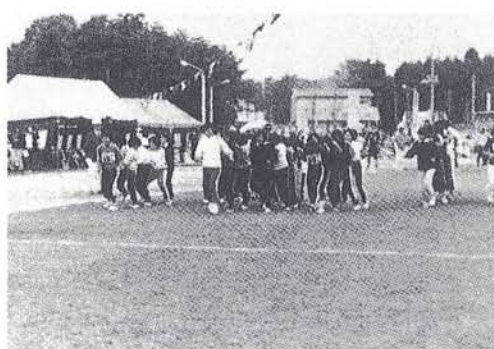
副 北川理事

長期計画策定委員会

委員長 白川常務理事

副 久保田常務理事

1. 昭和52年4月 1組合員に対する短期貸付金5百万円迄について専務理事の専決とした。
1. 昭和52年5月 田原、大口両理事死亡に伴う後任理事として、村田清、幸田秀男両氏を理事に選任。
1. 昭和52年5月 定款を一部変更し、新たに副理事長制を設け、白川、久保田両氏を副理事長に選任。
本措置に伴い常務理事制は廃止。
1. 昭和53年1月 1組合員に対する季節資金の貸出限度を2千万円より4千万円に引上。
1. 昭和53年5月 第16回総会にて役員の改選を行い、健康上の理由にて伊牟田繁専務理事が退任し、後任に藤沢右門が就任し、外全員重任。
1. 昭和53年7月 団地敷地の一部を三四物産株式会社に貸与しガソリンスタンドを開設。
1. 昭和53年10月 団地完成15周年記念式典並びに運動会を団地にて行う。
1. 昭和53年10月 久能住宅団地の所有名義を組合より組合員に移す。



1. 昭和54年 3月 組合各種委員会の正副委員長を一部変更し、次のように委嘱した。

総務企画委員会

委員長 幸田理事長

副 渡邊理事

業務委員会

委員長 宇賀神理事

副 幸田理事

財務金融委員会

委員長 久保田副理事長

副 白川副理事長

文化厚生委員会

委員長 渡邊理事

副 藤岡康太郎

労務委員会

委員長 幸田理事

副 白川節太郎

技術委員会

委員長 白川節太郎

副 田原 博

施設運営委員会

委員長 大矢英男

副 中谷俊衛

1. 昭和54年 4月 組合の経理組織を部門別独立採算制に変更。
1. 昭和54年 4月 久能住宅団地内の組合所有私道を総和町へ寄附。
1. 昭和55年 3月 組合より組合員日光工業株式会社が脱退し、出資持分、不動産の一切を組合員株式会社日幸電機製作所へ譲渡。
1. 昭和55年 3月 組合員鷺宮ユニコントロール株式会社が脱退し、鷺宮ジョンソン・コントロールズ株式会社がその出資持分、不動産の譲渡を受け組合に加入した。
1. 昭和55年 8月 1組合員に対する季節融資の貸出限度を4千万円より6千万円に割引手形の最高限度2億円を3億円に各々引上。
1. 昭和55年10月 組合の旅費の規程全般改正及び慶弔規程並びに団体保険加入取扱規程の制定をした。
1. 昭和56年 5月 第19回総会に於て役員改選を行い重任を辞退した樋口重蔵氏を除き全員重任。
1. 昭和56年 5月 組合専従職員の定年男子55才、女子45才を一率に60才に延長する。
1. 昭和56年 6月 久保田正副理事長逝去に伴う後任の副理事長として渡邊義男理事を専任。
1. 昭和56年 5月 団地設立20周年誌編集委員会が編成された。

委員長 宮田 優

委員 寺内庄一郎、白川 昇

藤沢右門、中村宣夫

1. 昭和56年6月 組合の給与規程を全面改正。

1. 昭和56年7月 組合内各種委員会の内、下記委員会の正副委員長を変更する。

総務企画委員会

委員長 白川副理事長

副 渡邊副理事長

財務金融委員会

委員長 渡邊副理事長

副 白川副理事長

1. 昭和56年7月 組合の休職規程を設定。
1. 昭和56年7月 組合にて共同生産を行う函の取扱要項制定。
1. 昭和57年1月 団地創立20周年行事実行委員会が編成された。

委員長 渡邊義男

副 宇賀神正, 幸田秀男

委員 宮田優, 大矢英男, 藤岡康太郎, 村田光章, 白川節太郎, 北川真

1. 昭和57年2月 1組合員に対する単名資金の貸出最高限度は団地内所有土地㎡当たり2万円とし、之に所有土地の㎡数を掛けた数字とすることに改正。
1. 昭和57年5月 大矢武雄監事死亡に伴う後任監事として大矢英男氏を選任。
1. 昭和57年8月 1組合に対する商手割引枠の限度を1社最高3億円とあるのを1社最高5億円に改正。



1. 昭和57年10月 団地設立20周年記念式典並にカラオケ大会を団地にて行う。



1. 昭和58年3月 組合員株式会社樋口製作所は廃業し、組合を脱退した。
1. 昭和58年5月 大條駒雄監事死亡に伴う後任の監事に山田稔氏を選任した。
1. 昭和59年1月 株式会社飯塚電機製作所が当組合に加入し、旧株式会社樋口製作所の跡地に入所した。
1. 昭和59年5月 第22回総会に於て役員改選を行い、重任を辞退した古川高光氏を除き全員重任した。
1. 昭和59年6月 組合各種委員会の正副委員長が、次のように交替した。

総務企画委員会

委員長 白川副理事長

副 渡邊副理事長

財務金融委員会

委員長 渡邊副理事長

副 白川副理事長

業務委員会

委員長 宇賀神理事

副 幸田秀男

文化厚生委員会

委員長 山田監事

副 藤岡康太郎

労務委員会

委員長 幸田秀男

副 白川節太郎
技術委員会

委員長 白川節太郎

副 田原 博

施設委員会

委員長 大矢監事

副 中谷理事

1. 昭和59年6月 組合員株式会社旭日電機製作所が廃業し、昭和60年3月付にて組合を脱退した。
1. 昭和59年11月 臨時総会を開催し、欠員中の役員を次の如く補充した。
理 事 藤岡康太郎、村田光章、大條修也、北川真、久保田勝三
監 事 羽田健一
1. 昭和60年5月 組合員鷺宮ジョンソン・コントロールズ株式会社は日本ジョンソン・コントロールズ株式会社に名称を変更した。
1. 昭和61年3月 組合員株式会社田原電機製作所は団地内に所有する土地建物全部を株式会社日幸電機製作所に売却し、組合を脱退した。
1. 昭和61年7月 組合員に対する貸出最高限度は団地内所有土地面積の㎡当り23,500円を掛けた金額と防衛預り金の合計額とすることに改正。
1. 昭和62年1月2日 幸田秀一理事長逝去される。



昭和62年2月 (株)幸田電機製作所、幸田電機商事(株)、当組合及び全国工場団地協同組合連合会の合同葬儀が九品仏、浄真寺で行われた。

1. 昭和62年1月8日 臨時総会及び理事会を開催し、幸田秀一氏逝去に伴う役員補充の審議を行い、次のように選任した。
理事長 白川一郎
副理事長 大矢英男
監 事 白川節太郎
1. 昭和62年3月23日 白川一郎理事長の就任披露宴を古河市栃木家で行った。

配電盤茨城団地協同組合 白川一郎氏理事長就任祝



1. 昭和62年3月 組合員光商工株式会社は、茨城県倒産企業買取、高度化資金を借入れ、旧組合員株式会社旭日電機製作所の団地内設備一切を買取った。
1. 昭和62年4月 組合各種委員会の改編を行い、次の部及び委員会に改正し、正副委員長、部長を委嘱した。
1. 総務労務施設委員会
委員長 大矢副理事長
副 幸田理事
白川監事
- 財務金融委員会
委員長 渡邊副理事長
副 宇賀神理事

文化厚生委員会

委員長 山田監事

副 北川理事

久保田理事

業務部

業務部長 宇賀神理事

担当部長 中村宜夫

1. 昭和62年5月 第22回総会に於て、役員任期満了に付、改選を行い、全員重任。
1. 昭和62年6月 金融規程を一部改正し、団地内土地の担保価格を平均26,700円に上げた。
1. 昭和62年9月 組合員三国工業株式会社は工場を閉鎖し、組合より脱退した。
1. 昭和62年10月 日幸ドイツエアロスペース株式会社が組合に加入した。
1. 昭和62年10月 団地創立25周年記念式典を団地で行い、組合員各社の永年勤続従業員の表彰を行った。



1. 昭和62年12月 金融事業手数料を改定し、年0.25%から年0.1%に引下げた。
1. 昭和63年2月 東京事務所を配電盤工業会館3階から、芝大門2-12-3 共生ビル2号館2階に移転した。
1. 昭和63年4月 団地診療所を閉鎖。
1. 昭和63年4月 塵埃処理を業者委託に変更した。
1. 昭和63年7月 工場長会規約を改正した。

1. 昭和63年7月 団地事務所に常陽銀行の現金自動支払機を設置した。
1. 昭和63年7月 団地食堂に高性能の冷暖房設備を増設した。
1. 昭和63年11月 中小企業労務改善団体として労働大臣の表彰を受けた。



1. 昭和63年11月 文化厚生委員長に藤岡康太郎を委嘱した。
1. 平成元年3月 組合員(株)大口電気計器製作所は廃業により、組合を脱退した。
1. 平成元年4月 組合員日本ジョンソン・コントロールズ(株)が、横河ジョンソン・コントロールズ(株)に名称を変更した。
1. 平成元年5月 通常総会において役員改選を行い、理事長白川一郎、副理事長渡邊義男、大矢英男、理事宇賀神正、幸田秀男、藤岡康太郎、大條修也、北川真、久保田勝三。監事村田光章、白川節太郎就任。合わせて社長会会長宇賀神正、同副会長白川節太郎、長老会会長宮田優を委嘱した。
1. 平成元年8月 「組合員共有地の賃貸ルール」並びに「組合員所有土地・建物の所有権移転登記」にかかる検討委員会を発足した。
委員渡邊義男、藤岡康太郎、三ヶ尻隆幸、北川真、久保田勝三、赤川昭夫
1. 平成2年4月 協業化法人のハイデン工

業(株)が設立20周年を迎え、株主に記念品を贈呈した。

1. 平成2年4月 組合員に対する貸出最高限度を改定し、団地内所有面積㎡当り65,200円とした。
1. 平成2年5月 団地の一体制維持のため、組合員所有不動産の所有権移転登記を留保してきたが、検討委員会の答申にもとずき、通常総会において、所有権移転登記の実施を決議した。ただし、一体制の維持は今後とも必要であり、再売買予約契約にもとづく所有権移転請求権の仮登記を合わせて登記することにした。
1. 平成2年6月 組合保有のハイデン工業の株式を一部譲渡し、組合員全員が同社の株主となった。
1. 平成2年7月 茨城県からリフレッシュ休暇普及促進事業推進団体に指定された。
1. 平成2年10月 商工中金の総代選挙が行われ、当組合は東京都中小企業団体中央会の推薦により総代組合に当選した。
1. 平成3年3月 町営水道の本管完成に伴い、久能地区への水道供給を中止した。
1. 平成3年4月 共有地活用委員会ならびに30周年記念事業委員会を設置した。
共有地活用委員会委員長藤岡康太郎、委員幸田秀男、村田光章、白川節太郎、久保田勝三。
30周年記念事業委員会委員長三ヶ尻隆幸、委員北川真、篠原実、中谷俊一、大矢光伸。
1. 平成3年5月 通常総会において役員改選を行い、理事9名。監事2名、全員再選された。
1. 平成4年3月 資材マーケットを2小間増築し、14小間となった。
1. 平成4年4月 恒例の新入社員共同入社

式が団地2階ホールで行われた。



役員変遷表

平成4年 5月26日現在

(故)幸 田 秀 一	理 事 長	昭和37年 4 月	昭和62年 1 月
白 川 一 郎	常務理事	昭和37年 4 月	昭和52年 5 月
	副理事長	昭和52年 5 月	昭和62年 1 月
	理 事 長	昭和62年 1 月	現 在
(故)久保田 正	理 事	昭和37年 5 月	昭和42年 5 月
	常務理事	昭和42年 5 月	昭和52年 5 月
	副理事長	昭和52年 5 月	昭和56年 5 月
渡 邊 義 男	理 事	昭和50年11月	昭和56年 6 月
	副理事長	昭和56年 6 月	現 在
大 矢 英 男	監 事	昭和57年 5 月	昭和62年 1 月
	副理事長	昭和62年 1 月	現 在
(故)伊牟田 繁	専務理事	昭和39年11月	昭和53年 5 月
藤 沢 右 門	専務理事	昭和53年 5 月	昭和62年11月
(故)樋 口 重 蔵	常務理事	昭和37年 4 月	昭和52年 5 月
	理 事	昭和52年 5 月	昭和56年 5 月
(故)宇賀神 金四郎	常務理事	昭和37年 4 月	昭和50年10月
(故)田 原 一 郎	理 事	昭和37年 4 月	昭和48年 4 月
武 藤 任	理 事	昭和37年 4 月	昭和42年 5 月
宮 田 優	理 事	昭和37年 4 月	平成元年 5 月
(故)大 口 次 郎	理 事	昭和37年 4 月	昭和52年 3 月
(故)古 川 高 光	理 事	昭和40年 5 月	昭和59年 5 月
(故)北 川 末 二	理 事	昭和42年 5 月	昭和59年 7 月
(故)渡 辺 勝次郎	監 事	昭和37年 4 月	昭和42年 5 月
	理 事	昭和42年 5 月	昭和50年10月

中 谷 俊 衛	監 事	昭和37年 5 月	昭和42年 5 月
	理 事	昭和42年 5 月	平成元年 5 月
宇賀神 正	理 事	昭和50年11月	現 在
幸 田 秀 男	理 事	昭和52年 5 月	現 在
(故)村 田 清	理 事	昭和52年 5 月	昭和53年 5 月
藤 岡 康太郎	理 事	昭和59年11月	現 在
村 田 光 章	理 事	昭和59年11月	平成元年 5 月
	監 事	平成元年 5 月	現 在
大 條 修 也	理 事	昭和59年11月	現 在
北 川 真	理 事	昭和59年11月	現 在
久 保 田 勝 三	理 事	昭和59年11月	現 在
遠 藤 て る	監 事	昭和37年 4 月	昭和37年11月
(故)大 矢 武 雄	監 事	昭和42年 5 月	昭和57年 3 月
(故)藤 岡 成 吉	監 事	昭和42年 5 月	昭和43年 5 月
(故)大 條 駒 雄	監 事	昭和43年 5 月	昭和58年 3 月
山 田 稔	監 事	昭和58年 5 月	平成元年 5 月
羽 田 健 一	監 事	昭和59年11月	昭和62年 9 月
白 川 節太郎	監 事	昭和62年 1 月	現 在

組合及び組合員の受賞等

組合が受けた表彰等

表彰状	労働大臣	昭和46年 9 月28日
表彰状	通産産業大臣	昭和56年11月27日
感謝状	総和町長	昭和60年10月12日
感謝状	東京都知事	昭和61年 1 月22日
表彰状	労働大臣	昭和63年11月24日

組合員の国家褒章受章者名簿

幸 田 秀 一(故)	従五位	昭和62年
	勲四等旭日重光章	昭和62年
	勲四等瑞宝章	昭和42年
	黄綬褒章	昭和40年
	紺綬褒章	昭和37年
宇賀神 金四郎(故)	従五位	昭和50年
	勲四等瑞宝章	昭和48年
	藍綬褒章	昭和42年
大 條 駒 雄(故)	勲四等瑞宝章	昭和51年
	黄綬褒章	昭和41年
村 田 清(故)	勲三等瑞宝章	昭和55年
	藍綬褒章	昭和49年
	紫綬褒章	昭和37年
白 川 一 郎	勲五等瑞宝章	昭和59年

組合関係機関の表彰者名簿

通商産業大臣表彰	幸 田 秀 一	昭和58年
中小企業庁長官表彰	幸 田 秀 一	昭和44年
東京都知事表彰	白 川 一 郎	昭和57年
茨城県知事褒状	宮 田 優	昭和62年
〃	中 谷 俊 衛	〃
茨城県労働基準局表彰	中 村 宣 夫	〃
中小企業事業団理事長表彰	白 川 一 郎	昭和56年

全国工場団地協同組合連合会会長表彰

中 谷 俊 衛 (46年度)	宇賀神 正 (59年度)
伊牟田 繁 (51年度)	中 谷 俊 衛 (60年度)
古 川 高 光 (54年度)	藤 沢 右 門 (61年度)
白 川 一 郎 (55年度)	初 見 康 司 (平成2年度)
宮 田 優 (56年度)	幸 田 秀 男 (平成3年度)
渡 邊 義 男 (58年度)	

東京都中小企業団体中央会会長表彰

樋 口 重 蔵 (49年度)	古 川 高 光 (51年度)
白 川 一 郎 (〃)	渡 邊 勝次郎 (〃)
久保田 正 (50年度)	北 川 末 二 (54年度)
大 口 慶次郎 (〃)	大 矢 武 雄 (56年度)
宮 田 優 (〃)	渡 邊 義 男 (61年度)
中 谷 俊 衛 (〃)	宇賀神 正 (〃)
伊牟田 繁 (〃)	
中 村 宣 夫 (〃)	
岩 瀬 清 (〃)	

社団法人日本電気協会会長表彰

幸 田 秀 一 (53年度)

全国中小企業団体総連合会会長表彰

幸 田 秀 一 (41年度)

全国中小企業団体中央会会長表彰

幸 田 秀 男 (54年度)

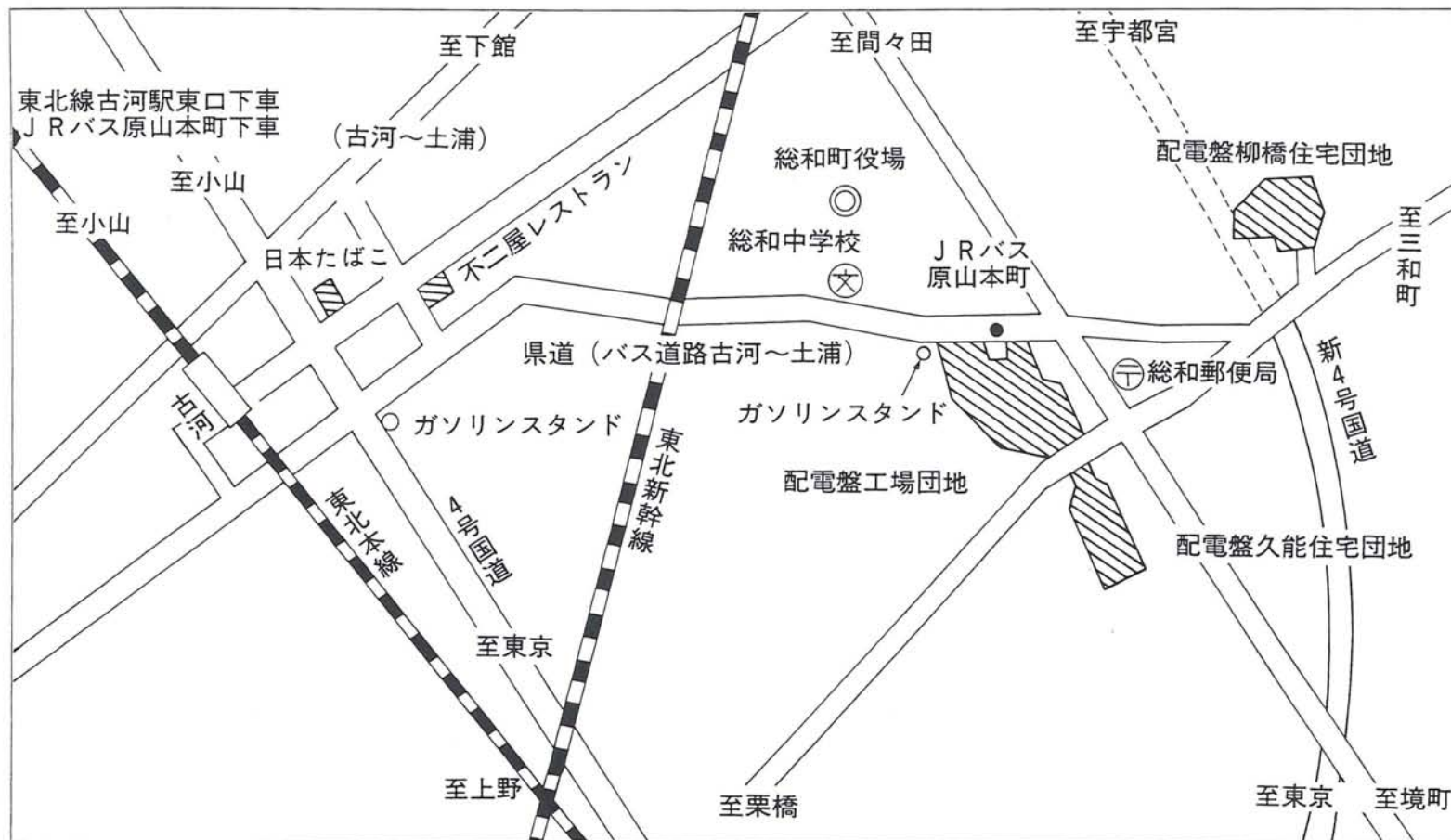
現役員紹介

理事長	白川一郎	(株)白川電機	会長
		ハイデン工業(株)	代表取締役社長
副理事長	渡邊義男	(株)渡邊製作所	代表取締役社長
副理事長	大矢英男	大矢化学工業(株)	代表取締役社長
理事	宇賀神 正	宇賀神電機(株)	代表取締役社長
〃	幸田秀男	(株)幸田電機製作所	代表取締役社長
〃	藤岡康太郎	キムラ電機(株)	代表取締役社長
〃	大條修也	(株)日幸電機製作所	代表取締役社長
〃	北川 真	三邦電機工業(株)	代表取締役社長
〃	久保田勝三	荏原電機工業(株)	代表取締役社長
監事	村田光章	光商工(株)	代表取締役社長
〃	白川節太郎	(株)白川電機	代表取締役社長

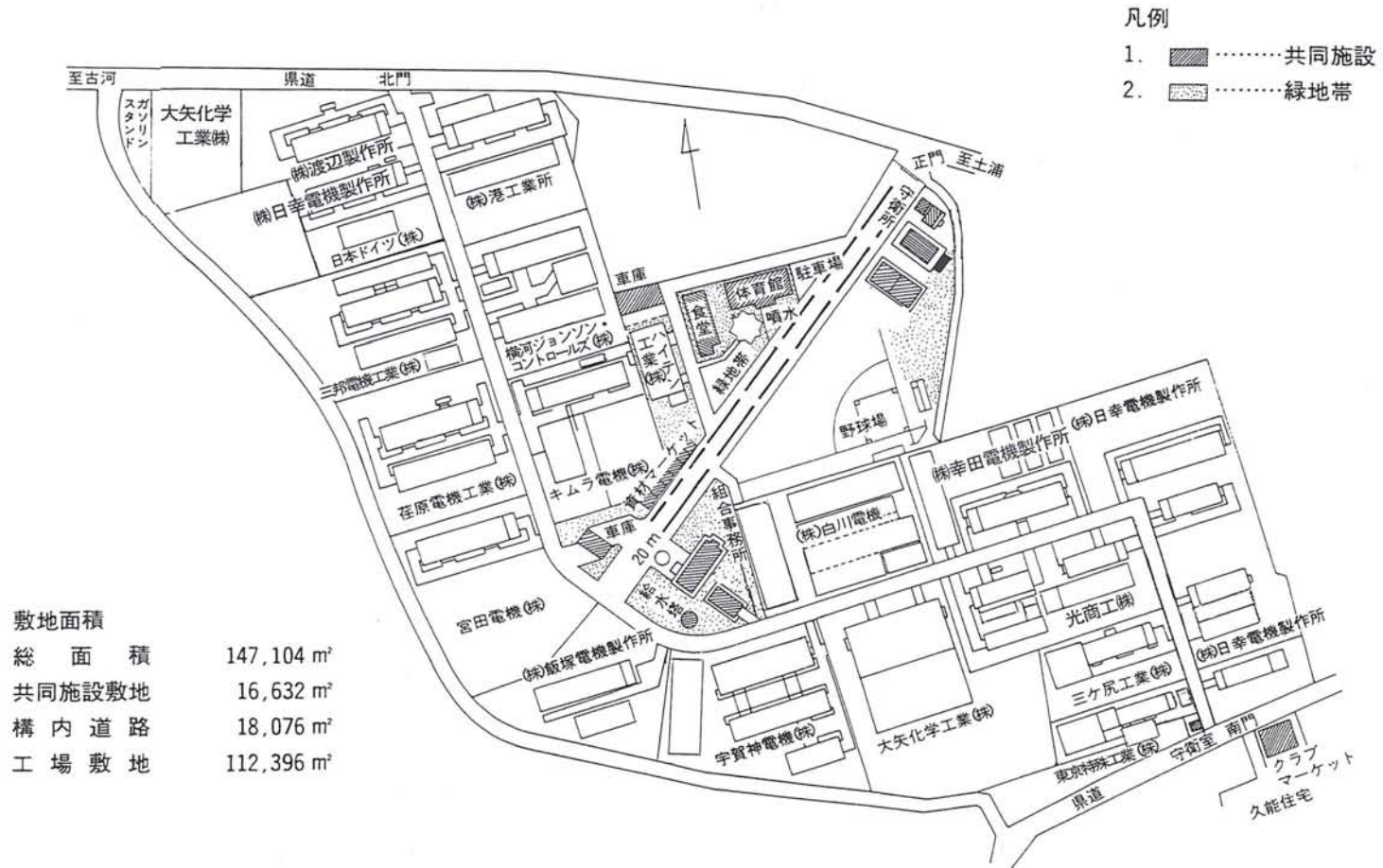
組合員物故者名簿

氏 名	会 社 名	逝 去 日
田 原 一 郎	田 原 電 機 (株)	昭和48年4月3日
宇賀神 金四郎	宇 賀 神 電 機 (株)	昭和50年10月11日
大 口 慶次郎	(株)大口電気計器製作所	昭和52年3月25日
羽 田 伝 一	三 国 工 業 (株)	昭和54年7月14日
久保田 正	荏 原 電 機 工 業 (株)	昭和56年5月18日
大 矢 武 男	大 矢 化 学 工 業 (株)	昭和57年3月25日
大 條 駒 雄	(株)日幸電機製作所	昭和58年3月24日
渡 邊 勝次郎	(株)渡 邊 製 作 所	昭和58年7月6日
北 川 末 二	三 邦 電 機 工 業 (株)	昭和59年6月20日
三ヶ尻 隆 治	三 ケ 尻 工 業 (株)	昭和60年10月27日
幸 田 秀 一	(株)幸田電機製作所	昭和62年1月2日
藤 岡 雄 吾	キ ム ラ 電 機 (株)	平成2年12月20日
古 川 高 光	(株)旭日電機製作所	平成3年1月3日
樋 口 重 蔵	(株)樋 口 製 作 所	平成3年4月10日
村 田 清	光 商 工 (株)	平成3年11月8日

団地への交通略図



団地内各社配置図



株式会社 白川電機



- 本社 〒152 東京都目黒区目黒本町2丁目7番1号 Tel 03-3714-2131(代)
資本金 4,500万円 取締役社長 白川節太郎
- 工場 東京工場 〒152 東京都目黒区目黒本町2丁目7番1号
Tel 03-3714-2131(代)
茨城工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000番
Tel 0280-92-0340
熊本工場 〒861-21 熊本県上益郡益城町古閑(熊本総合工業団地内)
Tel 0962-86-2894
- 営業所 北海道営業所・東北営業所・神戸営業所・広島営業所・九州営業所・名古屋営業所・沖縄営業所
- 工場敷地 本社工場 780㎡ 茨城工場 6,621㎡
- 建物面積 本社4階建 1,548㎡ 茨城工場 2,579㎡(鉄工場1棟・組立工場2棟)
- 沿革 大正7年操業, 昭和23年合資会社設立, 昭和29年株式会社変更, 昭和39年茨城工場操業開始, 昭和44年工場増築, 昭和55年本社社屋新築
- 役員 取締役会長 白川一郎, 取締役社長 白川節太郎, 専務取締役 白川龍弥, 取締役 小俣昌久・鈴木正人・石川英治, 監査役 白川昇
- 従業員 男子103名 女子13名 計116名
(内団地勤務者 男子57名 女子6名 計63名)
- 生産加工品名 高圧受電/配電設備, キュービクル, ビル監視システム, 各種監視盤, 自動制御盤, リモコンシステム分電盤, 耐熱型分電盤, 開閉器, 端子盤, その他各種電気機器具の製造販売。
- 有資格者 1級組立技能士4名, 2級組立技能士13名, 1級钣金技能士4名, 2級钣金技能士3名, 1級金属塗装技能士1名
- 主要機械設備 自動作図機 MECCM70M×1300Ⅱ 7台, E, CAD/banⅡ12台, 電圧電流発生器1台, 比較試験器1台, プログラミングパネル1台, 耐圧温度上昇過電流取外試験盤1台, オフコン8台, 高圧試験測定機器1式, ヒジライト(オシログラフ)1台, 5KW直流電動発動機1台, アイアンワーカー2台, セットプレス2台

荏原電機工業株式会社



- 本 社 〒141 東京都品川区上大崎3-13-21 Tel 03-3441-0211(代)
FAX 03-3441-0212
資本金 2,000万円 取締役社長 久保田勝三
- 工 場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000番 Tel 0280-92-0239
FAX 0280-92-4307
- 工 場 敷 地 茨城工場 6,600㎡
建 物 面 積 茨城工場 1,650㎡
営 業 所 横浜・仙台
- 沿 革 昭和10年創業, 昭和13年株式会社組織として設立, 昭和39年配電盤茨城団
地第一次工事竣工, 昭和45年第2工場増設, 昭和62年本社ビル新築
- 役 員 取締役社長 久保田勝三, 常務取締役 御厨文武, 取締役 北原兼男
取締役 村田政照 以上4名
- 従 業 員 男子44名 女子9名 計53名
(内団地勤務者 男子26名 女子5名 計31名)
- 事 業 内 容 高・低圧配電盤, 制御盤, 分電盤, 端子盤, 各種監視盤, コントロールセ
ンター直流高圧継電器等の設計, 製作, 販売
- 有 資 格 者 電気主任技術者3種1名, 第1種電気工事士12名, 職業訓練指導員2名,
危険物取扱免許1名, 配電盤電気製図技能士3名, 配電盤電気機器技能士
10名, 玉掛講習修了者9名, クレーン運転講習修了者9名, 高圧電気取扱
講習修了者2名, その他, 技能資格講習修了者多数
- 主要機器設備 旋盤2台, フライス盤1台, ボール盤10台, シャーリング2台, ミニプレ
ス1式, クレーン3台, 油圧圧着器8台
- 試 験 設 備 各種継電器及び耐圧試験器3式, その他計測機器1式

宮田電機株式会社



本社 〒170 東京都豊島区東池袋3丁目9番2号 Tel 03-3983-8961
資本金 900万円 代表取締役 宮田 優

工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000番
Tel 0280-92-0243

工場敷地 6,773.12㎡
建物面積 829.42㎡

沿革 大正9年創業，昭和9年より麻布竹谷町（現在の南麻布1丁目）にて営業，
昭和20年株式会社に組織変更，昭和36・37年増資，昭和39年茨城工場新設，
昭和40年更に増資，平成元年8月現在地に移転し現在に至る

役員 代表取締役 宮田 優，代表取締役 矢田英明，取締役 篠原 実・吉田
国八・船田勅次，監査役 前田茂代

従業員 男子25名 女子7名 計32名
（内団地勤務者 男子20名 女子5名 計25名）

生産加工品名 工業計器盤，高低圧配電盤（屋外・屋内），各種分電盤，各種自動制御盤，
各種監視盤，計装用パネル，各種キュービクル

有資格者 配電盤組立 1級技能士2名，2級技能士2名，電気製図 1級技能士
1名，2級技能士1名，職業訓練指導員1名

主要機械設備 プレス3台，ボール盤9台，堅型ミーリング1台，横型ミーリング1台，
旋盤1台，ブスバーベンダー1台，高速切断機2台，クレーン2基，試験
設備一式

株式会社 幸田電機製作所



本 社 〒141 東京都品川区上大崎 2-24-18-1101 Tel 03-3490-7701
FAX 03-3725-0027

工 場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000番 Tel 0280-92-0926
FAX 0280-92-0268

代 表 者 代表取締役 幸 田 秀 男

事 業 内 容 高低圧配電盤、分電盤、自動制御盤類、グラフィックパネル、端子盤等、気
送管設備、荷物用エレベーター、厨房機器、一般钣金、プレス加工、電気
工事

沿 革 昭和2年 創業
昭和13年 株式会社組織
昭和39年 茨城工場完成
昭和42年 本社ビル新築
昭和45年 茨木第二工場竣工

資 本 金 800万円

従 業 員 数 男55人 女20人 計75人

関 係 会 社 幸田電機商事(株)

支店・営業所 本社、本社営業所、北関東事業所

問 合 せ 先 Tel 0280-92-0926 総務／菅藤

三邦電機工業株式会社



本社 〒130 東京都墨田区本所3丁目22番3号 Tel 03-3624-3511(代)
資本金 2,000万円 取締役社長 北川 真

工場 茨城県猿島郡総和町下大野2000番 Tel 0280-92-0755

営業所 水戸営業所 〒310 茨城県水戸市泉町2-2-29 Tel 0292-24-2261
宇都宮営業所 〒320 栃木県宇都宮市花園町4-1 Tel 0286-35-1951
千葉営業所 〒260 千葉県千葉市中央区長洲1-21-4

Tel 043-221-0338

工場敷地 6,500㎡

建物面積 2,687㎡

沿革 昭和15年城東製作所として創業, 昭和22年株式会社組織として現在の社名
に変更, 39年茨城工場建設, 昭和41年水戸営業所開設, 46年宇都宮営業所開
設, また第2組立工場建設, 昭和58年千葉営業所開設

役員 取締役社長 北川 真, 取締役 高橋 登・北川 春, 監査役 北川則子
従業員 男子92名 女子23名 計115名
(内団地勤務者 男子62名 女子9名 計71名)

生産加工品名 キュービクル式受変電設備, 配・分電盤, 監視盤, 制御盤

有資格者 1級配電盤組立技能士7名・2級10名, 第一種電気工事士15名, 1級電子
機器組立技能士1名, 2級電子機器組立技能士1名, 2級工場板金技能士
2名, プレス機械作業主任者3名, 有機溶剤作業主任者6名, 衛生管理者
免許2名, ガス溶接技能士17名, アーク溶接技能士11名, 鉛作業主任者2
名, ガス熔接作業主任者1名, 局所排気装置定期自主検査者1名, 玉掛技
能士39名, クレーン運転者30名, 研削と石の取替え業務者11名

主要機械設備 CNCタレットパンチ1台, NC プレスブレーキ2台, シャーリング3台,
NC アイアンワーカー2台, ニブニングマシン1台, ポンチングマシン1
台, コーナーシャー1台, スポット溶接機1台, 半自動溶接機7台, 油圧
プレス5台, キャプテンソー1台

宇賀神電機株式会社



未来を設計し、アッセンブルするテクニカルエスキパートの集団

モットー 『規模は中小でも、中身は大企業』

本 社 〒106 東京都港区南麻布2丁目3-21 Tel 03-3455-1611
FAX 03-3455-2610

古 河 工 場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000 Tel 0280-92-0566
FAX 営業 0280-92-6481, 設計 0280-92-5481

敷地面積 8,750㎡ 建物総面積4,241㎡ (第1,2,3,4工場)

営 業 所 茨城営業所 (同上古河工場内)

沿 革 昭和2年創業, 昭和22年設立, 昭和37年茨城県進出, 昭和39年配電盤団地
に第一工場建設 (平成3年増改築), 昭和45年第2工場建設, 昭和48年第3
工場建設, 昭和63年第4工場建設

資 本 金 4,700万円

子 会 社 (株)ウガジン工業所 (宇賀神電機(株)100%出資) 取締役工場長 中村 敬

役 員 取締役社長 宇賀神 正, 専務取締役 久保田吉男, 常務取締役 井隼正
博, 取締役エンジニアリング部長 成宮寛治, 取締役古河工場長 渡辺
稔, 取締役営業統括部長 太田紘一, 取締役営業第3部長 宇賀神清孝,
監査役 木村健治

従 業 員 男子91名 女子19名 計110名

(内団地勤務者 男子60名 女子12名 計72名)

製 造 品 目 キュウビクル式非常電源専用受電設備 (消防庁認定品), 高低圧配電盤,
制御盤, 監視盤, 分電盤, 端子盤等

有 資 格 者 配電盤組立技能士1級9名 (内指導員5名), 2級10名, 電子機器組立技能
士1級4名, 2級5名, 電気製図 (設計) 技能士1級7名 (内指導者6名),
2級1名, 第1種電気工事士1級30名, 第2種電気主任技術者1名, 第3
種電気主任技術者1名

主要機械設 備キュウビクル組立用ローラコンベア50m×3LANE, 分電盤組立用ローラ
コンベア15m×2LANE, N.C. 付ターレットパンチプレス30t1台, N.C. 付
油圧ベンダー2台, 油圧式シャーリング/ベンダー6台, 自動収納庫 (網
板用) 1台, 他

株式会社 渡邊製作所



本社 〒142 東京都品川区小山1丁目8番3号 Tel 03-3782-4111 (代)
資本金 3,500万円 取締役社長 渡邊 義男

工場 本社工場 東京都品川区小山1丁目8番3号 Tel 03-3782-4111 (代)
茨城工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000番
Tel 0280-92-0230

工場敷地 本社工場 952㎡ 茨城工場 3,565㎡

建物面積 本社工場 723㎡ 茨城工場 829㎡

沿革 昭和5年創業, 昭和13年合資会社組織, 昭和35年株式会社組織, 昭和39年
茨城工場新設, 昭和47年本社工場新築

役員 取締役社長 渡邊義男, 専務取締役 渡邊昭夫, 取締役 渡邊三保, 取締
役 渡邊美子, 監査役 水島軍治

従業員 男子40名 女子10名 計50名
(内団地勤務者 男子5名 女子4名 計9名)

生産加工品名 受変電盤, 配電盤, 制御盤, 分電盤, 端子盤, 液面リレー, 自動制御箱,
水位開閉器, 真空開閉器他

有資格者 電気機器技能士1級1名, 電気機器技能士2級2名, 第一種電気工事士10
名

主要機械設備 旋盤5台, 形削盤2台, ミーリング盤2台, フライス盤2台, 各種ボール
盤11台、プレス8台, 鋸盤2台, グラインダー4台, 切断機2台, 電動ホ
イスト2台

株式会社 飯塚電機製作所



- 本社 〒140 東京都品川区北品川3丁目6番2号 Tel 03-5479-5682
資本金 1,600万円 取締役社長 飯塚 賢治
- 工場 茨城工場（制御機）配電盤茨城団地組合内
〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000番 Tel 0280-92-5251（代）
FAX 03-5479-5684
- 厚木工場 〒243 神奈川県厚木市金田上ノ原126-1 Tel 0462-25-6511
FAX 0462-25-6514
- 沿革 昭和27年4月設立（創業昭和8年）、昭和8年飯塚光道が飯塚電機商会創立
昭和27年株式会社に改組。昭和49年飯塚光道死去に伴い飯塚賢治社長就任
昭和59年制御機工場を茨城配電盤団地へ移転
- 生産加工品名 配電盤一般、エンジン発電機、エンジンポンプ用自動制御盤、機械用自動
制御機、高低圧盤、分電盤
- 主要機械設備 試験用変圧器、試験用高周波発電機、定電圧電源装置、配電盤試験装置、
直流電源装置、風圧風量試験装置他

横河ジョンソンコントロールズ株式会社



本社 〒102 東京都千代田区九段北3-3-9 新一口坂ビル Tel 03-3230-7110
(ダイヤルイン)

資本金 8 億円 取締役社長 青野秋徳

工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野配電盤団地
Tel 0280-92-0346

支店 大阪・名古屋・九州（福岡）・東北（仙台）・北海道（札幌）・広島・東
関東（千葉）・横浜ほか営業所・出張／全国29ヶ所

工場敷地 5,879㎡

建物面積 2,000㎡

沿革 1971年「鷺宮ジョンソンコントロールズ株式会社」として設立, 1985年
「日本ジョンソンコントロールズ株式会社」に社名変更, 1989年「横河ジョ
ンソンコントロールズ株式会社」に変更

役員 代表取締役会長 登山昌昭, 代表取締役社長 青野秋徳, 専務取締役 宮
崎隆典, 常務取締役 平松晋・佐々木芳文, 取締役 鈴木基之・中島芳昭・
高木武慶・富田俊郎・久光修一郎・田中洋介・清水勝成・安藤秀雄・黒澤
玉夫・山川陽一・ロナルドM ウィリアムス, 監査役 税所正邦・島村昌
孝

従業員 男子616名 女子170名 計786名
(内団地勤務者 男子27名 女子3名 計30名)

生産加工品名 空調制御盤, 中央監視制御盤, 各種制御機器

有資格者 危険物取扱主任者第4類4名, 電気検定第3種1名, 配電盤技能士2名,
玉掛技能講習終了者13名, ガス溶接作業主任者2名, アーク溶接主任2名,
フォークリフト運転士9名, クレーン運転業務12名, 第1種電気工事士2
名, 第3種電気工事士2名, 高圧電気工事士1名, 高圧端末処理技能士1
名

株式会社 港工業所



- 本社 〒108 東京都港区芝浦 3 丁目19番19号 Tel 03-3769-1221
資本金 7,200万円 取締役社長 中谷 俊衛
- 工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町字下大野2000番 Tel 0280-92-1727(代)
- 工場敷地 6,033㎡
- 建物面積 2,382㎡
- 沿革 昭和18年創業, 昭和24年株式会社組織, として現在の社名に変更。昭和39年茨城工場完成, 昭和43年茨城第二工場増設, 昭和62年増資現在に至る。
- 役員 取締役社長 中谷俊衛, 常務取締役 中谷俊一, 取締役 小出洋一・取締役 山中美英, 監査役 中谷きよの
- 従業員 男子32名 女子14名 計46名
- 生産加工品名 計器用変成器, 変圧器, 変流器, 試験用変圧器, 小容量変圧器, 特殊変圧器, 特別高圧, 屋外油入室素密封式鉄槽形 (11KV~77KV), 高圧柱上用 EPT ゴムモールド形,
- 有資格者 第1種・第3種電気主任技術者4名, 衛生管理者1名, 高圧電気工事士2名, 防火管理者3名, 乙種4類危険物取扱者3名, 機械技能士2名, 有機溶剤作業主任者3名, 仕上技能士1名, プレス機械作業主任者1名, 鉛作業主任者2名, アーク溶接取扱者1名, ガス溶接講習修了者5名, クレーン運転講習修了者4名, 玉掛講習修了者6名, フォークリフト運転講習修了者5名
- 主要機械設備 工作機械類, 巻線設備, ゴム圧入加硫設備, 絶縁ワニス真空含浸設備, レジン真空注形設備, 自動コロナ測定器, 雷インパルス耐電圧装置, 他,

光商工株式会社



- 本社 〒104 東京都中央区銀座7-4-14 光ビル Tel 03-3573-1351 (代)
資本金 1億2千万円 取締役社長 村田 光章
- 工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000 Tel 0280-92-0355
- 事業所 大阪営業所・名古屋営業所・福岡営業所・川崎流通センター・台湾事業所
- 工場敷地 6,144㎡
- 建物面積 2,761㎡
- 沿革 昭和24年港区新橋に資本金30万円を以て株式会社創立, 昭和35年大阪, 36年名古屋に営業所開設, 昭和37年現在地に新社屋完成移転, 40年茨城工場完成, 48年福岡に営業所開設, 62年台湾事業所開設, 平成2年川崎に流通センター完成
- 役員 取締役社長 村田光章, 専務取締役 村田龍二, 取締役 竹田博行, 高橋弘, 大島 博, 片寄富弥, 長島庸孔, 伊藤信男, 鶴田孝幸, 常任監査役 真下英夫
- 従業員 男子140名 女子60名 計200名
(内団地勤務者 男子37名 女子29名 計66名)
- 主要製造品目 地絡保護装置, 漏電火災警報器, 絶縁監視装置
- 有資格者 2級電気工事施工管理技士1名, 高圧電気工事士2名, 第一種電機工事士12名, 第二種電気工事士5名, 職業訓練指導員10名, 1級電子機器組立技能士8名, 2級電子機器組立技能士6名, 2級電気製図技能士2名, 衛生管理士2名, 消防設備士2種7類2名, 有機溶剤作業主任者4名, 鉛作業主任2名, 高圧ガス製造保安責任者1名, ガス溶接作業主任者1名, 玉掛作業主任者3名, クレーン作業主任者1名, 危険物取扱主任者1名
- 主要機械設備 周波数変換器, 恒温槽, 振動試験器, 耐電圧試験機, 自動検査装置, インサーキットテスター, 負荷試験装置, コロナ試験装置, 100KVインパルス試験器, チップ部品装着機, 接着剤硬代リフロー装置, トロイダル捲線機, ユニバーサルプレスプレーキ, 熱風循環乾燥器, 自動半田装置, リードカッター, メモリーハイコーダ, シンクロスコープ, 交流標準電圧電流発生器, 信号発生器, 周波数インバータ, 落下衝撃試験器

株式会社 日幸電機製作所



本 社 〒158 東京都世田谷区奥沢3-4-1 Tel 03-3729-1171 (代)
 資本金 1億800万円 代表取締役 大條修也
 工 場 古河工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000番
 Tel 0280-92-0233
 坂元工場 〒989-21 宮城県亶理郡山元町坂元字八軒23
 Tel 0223-38-1121
 支 店 札幌、仙台、新潟、古河、東京、松本、沼津、富山、金沢、名古屋、大阪、
 広島、福岡
 工 場 30,864m²
 建 物 面 積 13,489m²
 沿 革 昭和10年本社地で創業、13年株式会社組織、39年古河工場完成、42年坂元
 工場第一期・第二期の新築に続き第三期新築完成、43年坂元に電子工場完
 成、44年丸森工場完成、58年初代社長大條駒雄急逝し新に大條修也代表取
 締役に就任、59年丸森工場は日幸電機精工(株)とし独立、60年創立50周年記
 念行事挙行、62年6月東京工場を古河工場内に移動集約
 役 員 代表取締役 大條修也、常務取締役 大條文也、寺田 繁、取締役 白石
 哲・犀川克郎・高橋 明、監査役 酒井敏彦
 従 業 員 男子163名 女子120名 計283名
 (内団地勤務者 男子51名 女子23名 計74名)
 生産加工品名 FMサーキットブレーカ、漏電遮断器、電子機器用各種プロテクタ安全ブ
 レーカ、電子機器、ディスポージャー、スライサー、電磁開閉器
 有 資 格 者 プレス作業主任者13名、危険物取扱責任者3名、第三種電気主任技術者3
 名、有機溶剤作業主任者3名、衛生管理者4名、高圧ガス作業主任者2名、
 防火管理者7名
 主要機械設備 NC旋盤4台、スポット溶剤12台、自動旋盤5台、研削盤3台、トルクプ
 レス4台、油圧プレス2台、エアプレス9台、棒材自動供給機3台、プ
 ランジャーボス取機3台

キムラ電機株式会社



- 本社 〒141 東京都品川区西五反田1丁目33番10号 Tel 03-3492-8511 (代)
資本金 8,715万円 (平4. 7. 31増資により9,465万円)
代表取締役社長 藤岡康太郎
- 工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000番 Tel 0280-92-2221
- 営業所 西東京, 中部, 大阪, 九州
- 工場敷地 5,892㎡
- 建物面積 1,822㎡
- 沿革 昭和2年創業, 昭和39年茨城工場完成稼働, 昭和44年九州, 50年大阪営業所開設, 昭和57年9月茨城新工場完成, 昭和62年西東京営業所開設, 昭和63年中部営業所開設
- 役員 代表取締役社長 藤岡康太郎, 専務取締役 友井恭平, 常務取締役 関幸雄, 常務取締役 中谷 優, 取締役 川上清治, 取締役 楠本征四郎
監査役 菅原利明
- 従業員 男子111名 女子56名 計167名
(内団地勤務者 男子60名 女子41名 計101名)
- 生産加工品名 表示灯, 端子台, 操作用スイッチ, アナンシェータ, LEDランプ, モザイクシステム盤
- 有資格者 技能検定2級9名
- 主要機械設備 各種プレス機械, 照度測定器, オシログラフ測定装置, 万能投影機, 振動衝撃装置, 耐圧試験装置, 温度試験装置, 湿度試験装置, 絶縁試験装置, 自動ダイボンダー, 自動ワイヤボンダー, 熱衝撃試験機, 光学顕微鏡, 樹脂ディスペンサ, 乾燥炉, 他

大矢化学工業株式会社



- 本社 〒153 東京都目黒区上目黒1-10-13 Tel 03-3462-2251 (代)
資本金 800万円 代表取締役社長 大矢 英男
- 工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野字丸山 Tel 0280-92-1526 (代)
〒192 東京都八王子市石川町2973~1 Tel 0426-42-8151 (代)
- 工場敷地 30,000㎡
建物面積 13,500㎡
- 沿革 昭和7年創業, 昭和16年株式会社組織, 24年塗装工場復興, 31年本社工場完成, 53年茨城工場の大型化完成, 56年八王子塗料工場・57年粉体塗装工場完成, 63年電着塗装設備完成
- 役員 代表取締役 大矢英男, 専務取締役 大矢敦雄, 常務取締役 大矢智伸, 取締役 大矢光伸・大矢三次・阿部尚之・品田 弘・広橋康平, 監査役 阿部晴枝
- 従業員 男子125名 女子20名 計145名
(内団地勤務者 男子40名 女子8名 計48名)
- 生産加工品名 金属化成処理(パーカライジング処理), 粉体塗装, 金属塗装(吹付・焼付), 塗料製造, 電着塗装
- 有資格者 1級技能士(金属塗装)25名, 2級技能士(金属塗装)40名, ボイラー技士1級4名・2級3名, 危険物取扱者免許8名, 特定化学物質取扱者主任2名, 有機溶剤作業主任者5名, クレーン運転士11名, 玉掛技能講習修了者15名, 乾燥炉取扱主任者12名
- 主要機械設備 パーカライジングライン30ton, 45ton, 60ton 各1ライン, ボイラー4基, 乾燥炉50基, プース45台, コンプレッサー50基, 塗料製造設備一式, 粉体塗装1ライン, 連続塗装ライン3ライン, ホイスト90台, フォークリフト11台, カチオン電着塗装1ライン, ハンガーレール15セット

三ヶ尻工業株式会社



本 社 〒106 東京都港区南麻布 2 - 8 - 21 南麻布MICビル 7F
 Tel 03-3451-1525 FAX 03-3451-1535
 資本金 4,000万円 代表取締役 三ヶ尻隆幸
工 場 茨城工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000
 Tel 0280(92)0361 FAX 0280-92-3374
工 場 敷 地 3,300㎡ 住宅用地 3,355.41㎡
工 場 建 物 1,379㎡
役 員 代表取締役 三ヶ尻隆幸, 取締役専務 三ヶ尻守男, 取締役工場長 三ヶ尻光行, 監査役 大野俊雄
従 業 員 男子 23名, 女子 4名, 計27名
生 産 品 目 配電盤, 空調制御盤, 自動盤, 操作盤, 一般精密板金, NC 穴明け, NC 折曲げ, レーザー加工
機 械 設 備 レーザー 3 台, NC パンチプレス 3 台, NC ベンダー 3 台, ベンダー 1 台, シャーリング10尺 1 台, シャーリング 8 尺 1 台, CO2自動溶接機10台, アイアンワーカー 1 台, メタルソー 1 台, パープレス 4 台, コーナーシャー 1 台, プラズマ 1 台, 材料ストッカー 1 台
沿 革 昭和21年10月 板金専門工場として三ヶ尻工業設立
 昭和28年 業界にさきがけて, ベンダー120トン, シャーリング 8 尺, 導入
 昭和32年 4 月 三田工場取得 土地858㎡
 昭和37年 埼玉県幸手町に将来に備え4,290㎡の土地を購入
 昭和39年10月 協同組合の一員として茨城県猿島郡総和町下大野2000に進出
 昭和43年 茨城工場を拡張 建物990 ㎡にする
 昭和46年 5 月 幸手町土地に貸倉庫495 ㎡を建設
 昭和50年 1 月 NCパンチプレス機導入, 省力, 合理化をはかる (アマダ)
 昭和54年 8 月 資本金2,000 万円に増資する

昭和54年 8月 NC ベンダー150トン、シャーリング10尺導入（アマダ）
 昭和55年 資本金3,000万円に増資する
 昭和56年 1月 幸手町に倉庫495㎡増設 計990㎡になる
 昭和57年 2月 NCパンチプレス 2号機導入（アマダ）
 昭和58年 2月 NCベンダー80トン導入（アマダ）
 昭和60年 5月 茨城工場増設369.6㎡ 計1,379㎡になる
 昭和60年 6月 レーザー機導入（アマダ）
 昭和60年11月 三ヶ尻隆幸社長就任
 昭和61年11月 資本金4,000万円に増資する
 昭和63年 6月 三菱レーザー機（2号）導入
 昭和63年 9月 三菱レーザー機自動化ライン完成
 昭和63年 7月 アマダ材料ストッカー購入
 平成1年 6月 NCパンチプレス 3号機導入
 現在に至る

有 資 格 者 騒音関係公害防止管理者 1 名、板金一級技能者 2 名、溶接科職業訓練指導員免許 1 名、ガス溶接作業主任者 9 名、アーク溶接作業主任者 7 名、玉掛技能講習終了者 7 名、フォークリフト講習終了者 15 名、クレーン技能講習終了者 4 名、危険物取扱講習終了者 3 名、牽引車 1 名、防火管理者 1 名、安全管理者 2 名、安全衛生管理者 1 名、プレス主任技術者 2 名、特定粉塵作業講習終了者 1 名

東京特殊工業株式会社



本社 〒106 東京都港区南麻布2丁目2番11号 Tel 03-3451-6206
資本金 3,024万円 代表取締役 古谷野孝男 FAX 03-3452-0628
工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000番 Tel 0280-92-0750
FAX 0280-92-0752
工場敷地 2,640㎡
建物面積 1,736㎡
沿革 昭和28年創業, 32年株式組織, 昭和38年茨城工場建設, 39年稼働, この間
昭和36・37・39・63・平成1・2年に増資, 44年第二工場完成, 61年鍍金
工場増設
役員 代表取締役 古谷野孝男, 専務取締役 古谷野執, 取締役相談役 古谷野
武, 取締役相談役 古谷野カツ
従業員 男子20名 女子3名 計23名
(全員団地勤務)
生産加工品名 プレス加工, 板金加工, 油密, 気密容器の製造, 製缶加工, プレス金型製
造
有資格者 工場板金1級免許1名
主要機械設備 NCターレット・パンチプレス4台, NCベンダー(110t), ベンダー2台,
クランクプレス2台, パワープレス9台, シャーリング3台, レーザー1
台, 溶接ロボット3台

ハイデン工業株式会社



本 社 〒105 東京都港区芝大門2-12-3 Tel 03-3434-1305

資本金 1,000万円 代表取締役 白川一郎

工 場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野2000 Tel 0280-92-0014

FAX 0280-92-1490

工 場 敷 地 1,456.74㎡

建 物 面 積 981.84㎡

事 業 内 容 配電盤、分電盤、制御盤、監視盤ほか電気機器の板金加工

沿 革 昭和45年4月 ハイデン工業株式会社として発足

配電盤茨城団地協同組合・共同板金作業所を協業法人に改組

昭和49年 新工場、事務所完成

昭和63年 NCベンダー新鋭機を増設

平成3年 垂直自動溶接機を増設

平成4年 OA器アマコムAP40を購入穴明けの省力化計る

従 業 員 男子11名 女子1名 計12名

会 社 概 要 当社は母体である団地組合の共同施設を改組した、いわゆる協業化法人です。団地組合員からの受注を主体としますが、外部からの受注も獲得して、発展して参りました。メカニカルシャーリング及びNCベンダーを導入、穴明けテープOA器アマコムAP40を購入して設備の近代化により、生産力、品質の向上を計り技能検定に積極的に取り組み、有資格者も多く技術面にも力を入れており、又年令層も若く活気に満ちております。

日本ドイツ株式会社



本社 〒150 東京都渋谷区桜丘町31番14号 岡三桜丘ビル6F
Tel 03-3770-6621
資本金 4,752万円
代表取締役社長 カール・ドイツ, 代表取締役専務 小山 馨

工場 〒306-02 茨城県猿島郡総和町下大野丸山2000番 Tel 0280-92-4537
支店 名古屋営業所 〒460 名古屋市中区栄3丁目28番22号 K. スクエア4F
Tel 052-243-2051

工場敷地 1,773.81㎡
建物面積 597.35㎡
沿革 昭和56年4月米国ドイツ社と(株)日幸電機製作所との間に締結された合弁事業契約に基づき上記本社地にて創業, 以後昭和57年3月古河工場新築完成, 同5月米空軍省(AFLC)によりMIL-コネクター, 同6月米海軍省(NAC)により, MIL-コネクター組み立て工場として, 認定される。昭和57年10月フランスのドイツ社(米国ドイツ社との合弁会社)の全製品の日本国内総販売代理店となる。昭和59年1月(株)東芝京浜事業所原子力事業部, 並びに同3月三菱重工業(株)名古屋航空機製作所のコネクター組み立て認定工場となる。同3月フランス・ドイツ社の技術指導により水中コネクターモルディング工場完成。昭和60年6月日産自動車(株)宇宙航空事業部並びに, 同11月富士重工業(株)のコネクター組み立て認定工場となる。昭和60年9月横河ヒューレット・パッカード(株)のファスナー組み立て認定工場となる。

役員 代表取締役社長 カール・ドイツ, 代表取締役専務 小山 馨, 取締役 レスター・ドイツ, 監査役 ウィリアム・ホラー

従業員 男子18名 女子14名 計32名
(内団地勤務者 男子4名 女子6名 計10名)

生産加工品名 コネクター・ファスナー・リレー及びパイプ接続システム(パーマスウェージ)

有資格者 危険物取扱責任者1名, 有機溶剤作業主任者2名, 防火管理者1

主要機械設備 コネクター・ファスナー製造設備1式

組 合 員 名 簿

(順不同)

組 合 員 名	代表者氏名	所 在 地 （ 本 社 工 場 ）	電話 FAX	本 社 工 場	団 地 工 場	業 種
(株) 白 川 電 機	白川節太郎	〒152 東京都目黒区目黒本町2-7-1	電 話 (03)3714-2131 FAX (03)3715-5224	(0280)92-0340 (0280)92-5554	高・低圧受配電設備・ 制御盤・分電盤、キュー ビクル受電設備他	
荏原電機工業株式会社	久保田勝三	〒141 東京都品川区上大崎3-13-21	電 話 (03)3441-0211 FAX (03)3441-0212	(0280)92-0239 (0280)92-4307	〃	
宮田電機株式会社	宮 田 優	〒170 東京都豊島区東池袋3-9-2	電 話 (03)3983-8961 FAX (03)3983-9521	(0280)92-0243 (0280)92-0264	〃	
(株)幸田電機製作所	幸田 秀男	〒141 東京都品川区上大崎 2-24-18-1101	電 話 (03)3490-7701 FAX (03)3725-0027	(0280)92-0926 (0280)92-0268	〃	
三邦電機工業株式会社	北川 真	〒130 東京都墨田区本所3-22-3	電 話 (03)3624-3511 FAX (03)3625-4616	(0280)92-0755 (0280)92-1014	〃	
宇賀神電機株式会社	宇賀神 正	〒106 東京都港区南麻布2-3-21	電 話 (03)3455-1611 FAX (03)3455-2610	(0280)92-0566 (0280)92-5481	〃	
(株) 渡 邊 製 作 所	渡邊 義男	〒142 東京都品川区小山1-8-3	電 話 (03)3782-4111 FAX (03)3788-4101	(0280)92-0230 (0280)92-0953	〃	
(株)飯塚電機製作所	飯塚 賢治	〒140 東京都品川区北品川3-6-2	電 話 (03)5479-5682 FAX (03)5479-5684	(0280)92-5251 (0280)92-5466	〃	
横河ジョンソン・ コントロールズ(株)	青野 秋徳	〒102 東京都千代田区九段北3-3-9 新一口坂ビル	電 話 (03)3230-7110 FAX (03)3230-7334	(0280)92-0346 (0280)92-0670	空調制御盤外 各種制御機器	
(株) 港 工 業 所	中谷 俊衛	〒108 東京都港区芝浦3-19-19 辻田ビル	電 話 (03)3769-1225 FAX (03)3769-1227	(0280)92-1727 (0280)92-1737	計器用変圧器、変流器、 変成器他	
光 商 工 (株)	村田 光章	〒104 東京都中央区銀座西7-4-14	電 話 (03)3573-1351 FAX (03)3574-0647	(0280)92-0355 (0280)92-3709	漏電火災警報器、地絡 保護装置、絶縁監視装 置他	
(株)日幸電機製作所	大峰 修也	〒158 東京都世田谷区奥沢3-4-1	電 話 (03)3729-1171 FAX (03)3727-3644	(0280)92-0233 (0280)92-6147	FMサーキットブレー カ、漏電遮断器他	
キ ム ラ 電 機 (株)	藤岡康太郎	〒141 東京都品川区西五反田1-33-10	電 話 (03)3492-8511 FAX (03)3494-1907	(0280)92-0522 (0280)92-5095	表示灯、端子台、操作 用スイッチ他	
大 矢 化 学 工 業 (株)	大矢 英男	〒153 東京都目黒区上目黒1-10-13	電 話 (03)3462-2251 FAX (03)3477-7543	(0280)92-1526 (0280)92-0266	金属化成処理 粉体塗装他	
三 ヶ 尻 工 業 (株)	三ヶ尻隆幸	〒106 東京都港区南麻布2-8-21	電 話 (03)3451-1525 FAX (03)3451-1535	(0280)92-0361 (0280)92-3374	板金加工、NC穴明け、 NC折曲げ、レーザ 加工	
東 京 特 殊 工 業 (株)	古谷野孝男	〒106 東京都港区南麻布2-2-11	電 話 (03)3451-6206 FAX (03)3452-0628	(0280)92-0750 (0280)92-0752	プレス、板金加工他	
ハ イ デ ン 工 業 (株)	白川 一郎	〒105 東京都港区芝大門2-12-3	電 話 (03)3434-1305 FAX	(0280)92-0014 (0280)92-1490	板金加工	
日 本 ド イ ツ (株)	小山 馨	〒150 東京都渋谷区桜丘町31-14 岡三桜丘ビル6F	電 話 (03)3770-6621 FAX (03)3770-6960	(0280)92-4537 (0280)92-4537	コネクター、ファスナ リレー及びパイプ接続 システム	

④ 団地工場の所在地は18社全部、茨城県猿島郡総和町下大野2000番地（〒306-02）です。

△ 配電盤茨城団地協同組合

団地事務所 茨城県猿島郡総和町下大野2000番地
(0280)92-1811(代表) FAX(0280)92-1815
東京事務所 東京都港区芝大門2丁目12番3号(共生ビル2号館2階)
(03)3434-1305(代表) FAX(03)3434-1309